

<研究課題>

尊厳ある排泄ケア普及のための複合的支援プログラムの開発と排泄ケアの質向上に対する効果の検証

代表研究者 東京大学大学院医学系研究科 博士課程 高岡 茉奈美
共同研究者 東京大学大学院医学系研究科 准教授 五十嵐 歩
東京大学大学院医学系研究科 教授 山本 則子

【まとめ】

支援プログラム（以下、SP）開発のため、観察及び質的研究を用いて特別養護老人ホーム（以下、特養）の排泄ケアを検討した。入居者は慢性の便秘や下痢を有していた。慢性の便秘と下痢は特定の便秘薬の継続使用と関連があり、SPでは、便秘薬見直しの場を作る必要性が示唆された。さらに、特養の看護職と介護職による排泄ケア実践には、排泄ケアに資する職場風土が影響しており、SPは、職場風土を鑑みて開発する必要性が示唆された。（200/200字）

1. 研究の目的

超高齢化が進む我が国において、便秘などの排泄障害を有する高齢患者は増加の一途をたどることが予想されている。便秘などの排泄障害は生活の質の低下をもたらし、さらに不適切な下剤使用は下痢や腹痛などの副作用をもたらすことから、患者の尊厳が冒される可能性がある。

ガイドラインでは、アセスメントに基づき、下剤や坐薬などの便秘薬の使用だけでなく、食物繊維や乳酸菌製品などの副作用の少ない非薬物療法の使用も推奨している。これまでの研究により便秘薬や非薬物療法の排便効果は明

らかにされているが、これを組織に導入し普及させる方法に関する研究は乏しい。

そこで研究者らは、長期療養施設での尊厳ある排泄ケアの普及のために、管理者および組織への複合的支援プログラム（以下、支援プログラム）の開発を目指す。

本研究では、(1)介護保険施設版インターライ方式のデータを用いた観察研究（以下、観察研究）および、特別養護老人ホーム（特養）に勤務する看護職・介護職にインタビュー調査を用いた質的研究（以下、質的研究）を行い、尊厳ある排泄ケア普及のための複合的支援プログラム内容を検討することを目的とする。

(1)観察研究では、特養を対象とした介護保険施設版インターライ方式のデータを統計学的に分析し、入居者の慢性的な排便状況および継続的な便秘薬の使用状況を把握することを目的とした。

(2)質的研究では、特養の看護職と介護職を対象としたインタビュー調査のデータを質的に分析することで、入居者の排泄の問題に対して特養の看護職と介護職が、どのように連携しながらケアを行っているのか把握することを目的とした。

2. 研究方法

(1) 観察研究

特養にて、ケアプラン作成の際に用いられている介護保険施設版インターライ方式のアセスメントデータを二次的に用いて分析した。

2014年9月1日～2020年6月30日の期間中に75歳以上かつ、最新アセスメントデータ入力時点からさかのぼり、5～7か月前の時点にもアセスメントデータの入力がある入居者を選択した。最新アセスメントより5～7か月前時点をベースライン、最新アセスメント時点を6か月後とし、ベースラインと6か月後の2時点で使用している便秘薬が同一である入居者を抽出し、2時点で続く便秘（以下、慢性の便秘）もしくは下痢（以下、慢性の下痢）と2時点で続く継続的な便秘薬の使用状況を検討した。まず、ベースラインの対象者の状態、慢性の便秘と下痢の有無、便秘薬使用の有無ならびに便秘薬の使用パターンについて把握し、便秘薬の使用パターン毎の対象者特性を把握した。さらに慢性の便秘および下痢に関連する便秘薬の使用状況を検討した。

(2) 質的研究

研究協力に内諾を得た14施設の特養に勤務する勤務年数が1年以上の介護職・看護職を対象に半構造化インタビュー調査を実施した。インタビューでは、排便コントロールが難しかった事例を1例想起してもらい、その方に実施した排泄ケアについて時系列に沿って自由にその経験を語ってもらった。看護職と介護職の排泄ケアのための行為を反映するようにコードを作成し、時系列でまとめた。継続的比較法を用いて類似点と相違点に着目

しながらデータを比較し、その意味に基づいて類似したコードからカテゴリを作成した。そしてカテゴリの関係を検討し、排泄ケア実践の枠組みを作成した。

3. 研究の成果

(1) 観察研究

継続的に便秘薬を使用している特養入居者（ $n = 306$ ）の74.5%の入居者に慢性の便秘が、14.4%の入居者に慢性の下痢が生じていた。継続的に使用している便秘薬として、塩類下剤（58.5%）が最も多く、次いでアントラキノン系刺激性下剤（38.2%）が多かった。新規便秘薬である上皮機能変容薬を5.6%、胆汁酸トランスポーター阻害薬を3.3%、膨張性下剤を2.0%の入居者が使用していた。刺激性下剤を使用している入居者（ $n = 175$ ）のうち、24.6%が刺激性下剤を常用していた。5～7か月間継続している慢性の便秘には、塩類下剤の使用、坐薬の使用と有意に負の関連が、ジフェノール系刺激性下剤の使用と有意に正の関連があった。有意ではないが上皮機能変容薬との正の関連があった。慢性の下痢には上皮機能変容薬の使用が有意に正の関連があり、胆汁酸トランスポーター阻害薬の使用は有意ではないが正の関連があった。

(2) 質的研究

特養14施設の看護職と介護職の計25名に半構造化インタビューを行った。特養の看護職と介護職は【排泄の問題解決のゴール】を目標として排泄ケアを実施していた。排泄ケア実

践は、【入居者の排泄の問題に気付く】と、【介護職と看護職が排泄の問題を共有する】ことをしていた。そして、【試すことを決める職種】が決めた【手持ちの選択肢の中から解決策を試してみる】ことをしたのちに、【実施した対策の効果を評価する】ことをしていた。排泄の問題に改善がみられない場合は、【介護職と看護職が排泄の問題を共有する】ことに戻り、【手持ちの選択肢の中から解決策を試してみる】、【実施した対策の効果を評価する】というサイクルを繰り返していた。

特養の看護職と介護職による一連の排泄ケア実践は、【排泄ケアに資する職場風土】が影響していた。(図1参照)

4. 今後の課題

観察研究から、本邦の特養入居者の多くが便秘薬を継続的に使用しながら、慢性の便秘を抱えていること、一定数の入居者では、慢性の下痢を起こしていることが示された。また、刺激性下剤使用者のうち20%以上が常用していた。ガイドラインでは、非刺激性下剤で効果不十分な場合にのみ、刺激性下剤を短期間もしくは頓用の使用を推奨している。特養において、適正な刺激性下剤の使用法のさらなる周知の必要性が示唆された。尊厳ある排泄ケア普及のための複合的支援プログラムには、排泄ケアに関する知識として適正な刺激性下剤の使用法を含める必要性が示唆された。

さらに、慢性の便秘や下痢と特定の便秘薬の継続使用に関連がみられたことから、継続的に使用している便秘薬が適正なのか見直す必要性が示唆された。尊厳ある排泄ケア普及のため

の複合的支援プログラムには、医師や薬剤師などを巻き込んで、継続的に使用している便秘薬を見直す場づくりを含める必要があるだろう。

質的研究の結果から、特養の看護職と介護職が実践する排泄ケアは、組織体制や看護職と介護職の協働といった排泄ケアに資する職場風土の影響を受けていることが分かった。尊厳ある排泄ケア普及のための複合的支援プログラムには、組織への支援として職場風土の醸成に向けた組織体制の構築の援助、そして看護職・介護職への支援として排泄ケアに対する認識や協働の在り方について話し合う場を含める必要があるだろう。

今後、本研究の結果を踏まえて、支援プログラムを構築していく予定である。

5. 研究成果の公表方法

今後、国内の学会で発表し、国際誌に投稿する予定である。

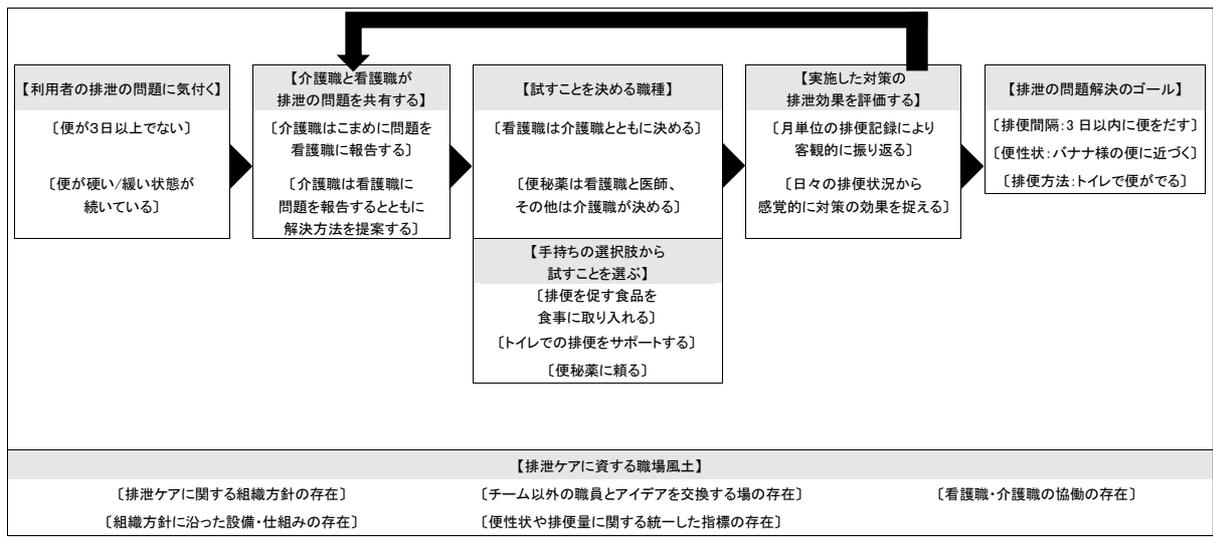


図1 特養の看護職と介護職による排泄ケア

以上